京都府	郵便事業株式会社、郵便局株式会社及び株式会社かんぽ生命
大阪府	郵便事業株式会社、郵便局株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行
兵庫県	郵便事業株式会社、郵便局株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行
岡山県	郵便事業株式会社
広島県	郵便事業株式会社及び郵便局株式会社
山口県	郵便事業株式会社
高知県	郵便事業株式会社、郵便局株式会社及び株式会社かんぽ生命
福岡県	郵便事業株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行
長崎県	郵便事業株式会社

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、東武清掃株式会社から、自治労・公共サービス清掃労働組合東武支部が賃金引上げ等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成22年３月15日以降、同組合の組合員が従事する全職場（埼玉県及び東京都）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 22 年３月 12 日

厚生労働大臣　長妻　　昭

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本建設交運一般労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成22年３月18日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（沖縄県を除く全国）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 22 年３月 12 日

厚生労働大臣　長妻　　昭

別表

北海道	北海道旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
青森県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
岩手県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
宮城県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
秋田県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
山形県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
福島県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
茨城県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
栃木県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
群馬県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
埼玉県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
千葉県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
東京都	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
神奈川県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
新潟県	東日本旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
富山県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
石川県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
福井県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
山梨県	東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
長野県	東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
岐阜県	東海鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
静岡県	東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
愛知県	東海旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
三重県	東海旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
滋賀県	東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
京都府	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
大阪府	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
兵庫県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
奈良県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
和歌山県	東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
鳥取県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
島根県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
岡山県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
広島県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
山口県	西日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
徳島県	四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
香川県	四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
愛媛県	四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
高知県	四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
福岡県	九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
佐賀県	九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
長崎県	九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
熊本県	九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
大分県	九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
宮崎県	九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
鹿児島県	九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社

国会議案

平成 22 年度弁理士試験に係る委員等

平成22年度弁理士試験に係る委員等について、次のとおり公告する。

平成 22 年３月 12 日

工業所有権審議会会長　野間口　有

1　短答式筆記試験

委員氏名	担当
清水　啓助	試験部会長
川上　益喜	特許、実用新案
木村耕太郎	特許、実用新案
越河　　勉	特許、実用新案
髙倉　成男	特許、実用新案
髙部眞規子	特許、実用新案
千葉　成就	特許、実用新案
中木　　努	特許、実用新案
濱田百合子	特許、実用新案
福田　伸一	特許、実用新案
松岡　修平	特許、実用新案
水谷　好男	特許、実用新案
宮脇　正晴	特許、実用新案
山本　晃司	特許、実用新案
山本　寿武	特許、実用新案
遠藤　行久	意匠
小川　眞一	意匠
熊谷　健一	意匠
鈴木　公明	意匠
永芳　太郎	意匠
服部　　誠	意匠
松下　香苗	意匠
内山　　進	商標
工藤　莞司	商標
旦　　克昌	商標
外川　英明	商標
中田　和博	商標
藤田　雅彦	商標
本多　敬子	商標
千馬　隆之	条約
棚田　一也	条約
辻居　幸一	条約
林　いづみ	条約
樋口　外治	条約
眞壽田順啓	条約
相澤　英孝	著作権法、不正競争防止法
蘆立　順美	著作権法、不正競争防止法
井上由里子	著作権法、不正競争防止法
岸　　智章	著作権法、不正競争防止法
寺本　振透	著作権法、不正競争防止法
吉野　公夫	著作権法、不正競争防止法
赤川　誠一	総括
飯野　　茂	総括

2　論文式筆記試験

委員氏名	担当
清水　啓助	試験部会長
新井　　博	特許、実用新案
岡田　賢治	特許、実用新案
尾﨑　光三	特許、実用新案
小澤　信彦	特許、実用新案
加藤　　恒	特許、実用新案
川上　益喜	特許、実用新案